

第7期 第15回 静岡市行財政改革推進審議会 会議録

1. 日 時 平成30年2月16日（金） 14：45～16：45

2. 場 所 葵消防署6階 61会議室

3. 出席者 **【委員】**

岩崎清悟会長、内野孝宏委員、狩野美佐子委員、小林敏宏委員、酒井康之委員、西村やす子委員、的場啓一委員、望月啓行委員

【行政】

大長総務局長、吉井総務局次長、三宅総務局参与、吉永局参与兼行政管理課長、渡辺局参与兼人事課長

〔関係局〕

平松保健福祉長寿局長、塩澤健康長寿統括監、丸岡保健福祉長寿局次長兼健康福祉部長、加藤保健福祉長寿局理事、青地高齢者福祉課長、梶山商業労政課雇用労働政策担当課長
関係課職員

〔事務局〕

遠藤行政管理課行財政改革推進担当課長、水野副主幹、兵庫主査

4. 傍聴者 なし

5. 会議内容

諮問事項『健康長寿のまち』の実現に向けた高齢者の就労促進について
－行政サービスの担い手としての高齢者－についての意見のまとめ（答申案の検討）

〔審議会内容は以下の会議録のとおり〕

岩崎清悟会長：それでは早速議事に入る。本日はこれまでの審議で出された意見のまとめを行う。
はじめに、本日の審議の進め方と今後の予定について事務局から説明をお願いします。

《事務局から説明》

岩崎清悟会長：それでは審議に移る。これまでの委員の皆様の見解をもとに、事務局が答申案を作成したので、本日はこれに沿って意見をまとめていく。まず、答申案の全体構成と「高齢者

の就労機会の創出（行政サービスにおける仕事の切り出し）」の部分について事務局から説明をお願いします。

《事務局から説明》

岩崎清悟会長：ただいま説明があった「高齢者の就労機会の創出」の部分について意見交換を行う。何か意見があればお願いしたい。

望月啓行委員：一通り読んで、上手にまとめていて流石だというのが率直な感想だ。ただ、意見を並べただけみたいなのとか、少し雑駁な印象があった。これは作り方の問題だが、もう少し起承転結を工夫されて、少しカテゴリーに分けて、それを展開しながら最後に結び付けるような形があればいいと思う。まとめ方としては、みなさんの意見がだいたいまとめられていて良いと思う。

事務局：概要のところ概ねの方向を示し、それに関連するものを下の項目「仕事の切り出しの視点」という形で載せている。全体の流れと項目の結論を最後につけるとか、あるいは、最初に結論を言って、それはこうだからという流れにするかも含め、他の委員のご意見も含めて伺いしてまたご相談したい。

岩崎清悟会長：望月委員がおっしゃったのは、項目ごとに、切り出しの視点としていろいろな意見を並べているが、それを列挙しているだけであって、具体的に高齢者の就労機会を促進するための方策として、この視点をどういうふうに活かすのかというのをやっていかなければならない。これ自体は議論の結果ではなくて、あくまで経過だ、というようなことでよろしいか。

望月啓行委員：そうだ。これを通しての落としどころとか、そういうものが見えない。

岩崎清悟会長：まだまだ多様な切り口があるかもしれない。

事務局：それを工夫した形で整理するように検討したい。

西村やす子委員：よくまとまっていると思う。この議論ではないのかもしれないが、役所の仕事は忙しい人、忙しい部署というのが、なかなか窓口からは見えない。仕事の切り出しをしていくプロセスと生産性というものが一緒に進んでいった中で、高齢者に合った仕事を切り出す作業というのは、なかなか難しいのではないかと感じている。

岩崎清悟会長：まとめとして、この例に照らしてみればこういう切り出しの仕方があるが、別の仕事には別の切り出し方がある、というような位置づけの方がいいかもしれない。これが全てではない。ただ、いずれにしてもこういうアプローチをして仕事の切り出しをしていく、そして高齢者向けの仕事というものを切り出してほしい、という形にしてほしい。

酒井康之委員：これまでの会議を聞いていて、答申がどういう形でまとまるのか不安があったが、上手にまとめてくださって、ご苦労されたことだと思う。仕事の切り出しについて、ここでは行政サービスにおける切り出しということで、生活保護の事例に触れているが、民間にも切り出しを促していくことを考えると、行政で民間の事例を取り上げるのは難しいとは思いますが、もう一つか二つくらい事例があるといいと思った。それと、ここで対象となる高齢者については、それなりの経験や知識・スキルのある方になるが、高齢の方々の中には生活状況によっては働かざるをえない人もいる。そうした方々を思いやる表現、そうした人を行政サービスにおける担い手の対象とするような意見があってもいいのではないか。

岩崎清悟会長：その点については、答申をまとめるときに、大きなテーマになるので、事務局とずいぶん話し合ったところである。就労の希望をもった人全部を対象にして答申書を作るのか。それとも、答申の対象としているのは、意欲もあり能力もあるが、年金で生活している人達をもう一度就労させよう、というところにあるのか。これによってずいぶん内容が違ふと思う。そして、その全部に応える答申は難しいと事務局と話していた。行政がこういう答申書を作る時には「全ての高齢者」という方向になるが、そういう形になると、何ら特色もない答申書になってしまい、おそらく具体的な実現の道筋が見えないものになってしまう。だから、批判を覚悟の上で、ターゲットを決めて、まずは動き出してみようか。もちろん、後で出てくるが、プラットフォームにはそうでない人もたくさん入ってくる。そこは、例えばシルバー人材センターやハローワークなどいろいろなところがあるので、必ずしもこのプラットフォームで全ての問題を解決するのではなく、そういうところと連携を取りながらやっていく、そういうことでもいいのではないか。ただ、この辺は、答申をまとめてみて、本当に全ての高齢者を対象にした答申書にするのか、それとも、まずは、全般を見渡して一番大きな社会的な損失となっている部分にメスを入れて、何とかしようという方向でやるのか。私は民間人なので、間違いなくそこにメスを入れて動き出さないと、たぶん動かないだろうという考えで、あえて全ての高齢者を対象にするというふうには仕立てなかった。それで良いかどうかについても今日は皆さんに伺いたいと思う。

酒井康之委員：行政サービスの部分では、先ほど触れたような方々を受け入れやすいのではないかと思うのでお話しをしたのだが、確かにターゲットを絞って、ということはよく理解できる。

岩崎清悟会長：酒井委員のご意見はすごく大事なことだと思う。例えば、最後の附帯意見の部分などで、行政サービスの仕事を切り出すにあたっては、就労者の対象として、お話しされた方々に対する仕事の切り出しも考えるべきだというようなことも入れておいてもいいと思う。

小林敏宏委員：この部分はまとめてはあるものの、意見を羅列したような印象を受ける。最後にこうだという提言として、何が必要なかを考えた時に、結局いまの行政の仕組みとか仕事の内容だとかを、今後高齢化社会に向けて見直す、整理することが必要な時期に来ているのではないかと思う。いわゆる行政改革であり、その仕事が行政の中で本当に必要なものなのか、こういう仕事は現役の人にやってもらうべきだとか、そういう枠組みも含めた中身の精査が必要であるということは提言したほうがいい。

岩崎清悟会長：切り出しという作業を通じて行政の改革を推進していくという視点が必要かもしれない。それは書いておいてほしい。業務を細分化してみると、これはいらぬのではないかなというものもあるかもしれない。

小林敏宏委員：ICT化にも触れられているが、そういうふうにならざるを得ないと思う。

狩野美佐子委員：答申案はすごくよくまとまっていると思う。ただ、同じような文言がリフレインされているという印象を強く受けたので、もう少しすっきりとコンパクトにまとめてもらえるといい。それから、最近の役所は昔と違って、だいたい2年とか、3年在籍すると長いと感じる部署も多い。その辺の人事異動の関係を考えると、いま役所の人に求められているのは、専門性や特殊性であり、それについていけるような人づくりが求められていると思う。高齢者に対しても傾聴スキルだとかが問われているので、採用された場合に、そういった研修の機会

をどのように考えているかというところを附帯意見などで盛り込んでいただけるといい。それと、高齢者については、酒井委員がおっしゃったような方がほとんどだと思う。専門性を持ってノウハウを活かしてやれる役所の人というのは本当に少数だと思うのだが、その辺だけにターゲットを絞って答申書を作るのは果たして適当なのか。

岩崎清悟会長：これは、役所の高齢者を対象にしているだけではないことが前提である。民間企業の65歳以上のOBも対象にしているという前提なので、その辺は間違えないでほしい。

狩野美佐子委員：承知した。ただ、あまり特定の方々の階層だけをターゲットにしないで、酒井委員と同じ意見だが、もう少し一般的な方もターゲットに当ててもらえるといいと思う。

岩崎清悟会長：プラットフォームを市が主導で作っていくときに、そのプラットフォームにどういう機能を持たせるかという議論の中で、全ての高齢者を対象にしているいろいろなものが提案されたらたぶん目的過多になる。実際に答申に書いたことを実現してもらうことを考えると、一部でもいいから実行される、そこから広げるというやり方もあると思う。これによって自分たちは救われれないという批判が出てきても仕方がないと思う。とにかく動き出すことを前提にしている。そこだけご承知おきいただきたい。

内野孝宏委員：ここまでまとめるのは大変だったと思う。全体としてだが、静岡市の高齢者就労のあるべき姿みたいなものが最初にあることによって、そのためにはどうするとか、プラットフォームのあり方をどうするとかいう議論になる。方向性や目指すべきものを最初に描かないと、結局皆さんがおっしゃるように意見がパラパラと出て来るだけのイメージになってしまう。会長がおっしゃったような、能力のある人、埋もれている人材をどうするかという考え方もあるだろう。その一方で、年齢と能力がイコールになりにくい面もあるし、やっていくうちに能力が付いてくる場合もある。また、プラットフォームにも関係してくるが、シルバー人材センターに繋いだらいいのではないかということもあるが、実際にどこまで機能しているのかという面も非常に疑問に感じるところがある。シルバー人材センターの登録者数などを見ていると非常に少ない。もう少し、静岡市として高齢者が生きがいを持って働ける、自分の能力を活かせるような状況を作り上げるという目指すことを最初にうたって、そのために何をすべきかというのが後から出て来るような書き方が、イメージしやすく、分かりやすいのではないか。

岩崎清悟会長：いまのご意見は、プラットフォームの持つべき機能とか、役割だとかを明確化することでよりいっそうはっきりしてくると思う。私もこの原案のプラットフォームに関する11ページの「市の主導による構築と関係機関の参画」の部分は、行政が考える形であり、いまあるものの上にホールディング会社のようなものを作ってなどというものは全く機能しないと思う。もう一つ、内野委員からあったように、背景と論点の整理という1ページのところは非常に重要だと思っている。なぜいまこの議論をするのかということ、多くの人にここで理解してもらわなければならない。ここでは労働力不足ということだけで論じているが、もう一つ大事なのが、このまま人生100年時代に突入したら年金だけでは生活できなくなる。はっきり言って生活が破綻する。そのことを訴えなければいけないと思う。人手不足という背景だけでこの問題を論じているが、高齢者自身が65歳になって一切働かないで年金だけで生活しようとなったら、皆さん読んだことがあるかもしれないが、日経ビジネスに特集されているが、相当な貯金を残して退職金、年金だけで何年生きられるか。つまり預金を切り崩して何年生き

られるかという、80歳くらいでみなさん破綻する。その現実を書かなければならない。健康というキーワードは入っているが、高齢者がそれなりの生活を維持していくためにも就労しないと駄目である。そういう時代であることをきちんと謳うべきである。国の方も人生100年時代に向けて動き始めているから、堂々と論じればいい。なお、ここにせっかくデータをつけてくれたが、2025年問題ということで、静岡市のデータもそれに合わせてもらいたい。ここはすごく大事なところだと思う。人手不足と高齢者自身の豊かな老後というか、あまり良い言葉が見つからないが、生活を維持していくために就労する。本来であれば国家財政みたいな話に論及すればいいと思うが、それは我々が言ってもしかたがない。むしろ市民目線で論じた方がいいと思う。

狩野美佐子委員：それに関連してだが、年金法の改正で支給開始年齢が引き上げられる。その辺のつながりも含めてどういうふうに暮らしていくかということで、ここに入れたらいいと思う。

的場啓一委員：資料を拝見し、さすが静岡市の職員の方々に、よく書けていると思った。本来は、これは委員が提言しなければならないことだが、それを行政の方が一人芝居のようなことをしているので、行政の方が書いた文章で、自分達の計画書のように書かれている。提言という形で言えば、我々審議会の委員としてこうした方がいい、ああした方がいいと提案をするわけだ。だから提案口調に全体を見直した方がいいと思う。また、田辺市長から諮問を受けて、その諮問の内容をこの審議会としてどういうふうに解釈というか咀嚼したのか、それをどう考えて、では静岡市を持続可能な市にするためには80歳くらいになって行き場を失った高齢者ばかりいたら駄目ではないか、ということに思いを馳せて、こういう静岡市になったらいいなということ、最初の背景とか論点整理のところに書かなければならないと思っている。それから意見が3点あって、一つ目の就労機会の創出のところだが、それぞれのところで簡単なポンチ絵みたいなものを入れていただくと、全体が見やすくなり、図の中で全てが機能したらこういう形になるのだというのがあれば、よく分かるのではないかと。さらに、提言する側からいえば、第3次総合計画や健康長寿のまちづくり計画の年次計画がどうなっているかを押さえておかなければならないと思う。例えば、我々の提言は3年以内には検討して結果を出してくださいというのか、5年以内にやってくださいというのか、それとも何も書かずに後は行政にお任せしたというのかによって、市民の方、マスコミやメディア、議会の議員に伝わるときに、受け止め方やインパクトが変わってくると思う。我々が提言するときに、少なくとも3年、4年、5年以内の努力目標だということ、どこかで書き込みたいと思った。最初の2年で仕事の切り出しをして、それと並行してプラットフォーム作りを行えば切り出しの次の年にはプラットフォームが完成し、その次には市全体を含めて企業との連携が始まる、というような具体的なものが作れば、いろいろなところで取り上げていただけるのではないかと。それと、あと2点ほどある。今日の午前中に国で働き方改革の関連閣僚会議があり、国家公務員の定年が65歳に引き上げられることが決定された。これから人事院の方で検討して、具体的にどのような仕事を高齢者に任せていくかを決めていくようになるらしい。その内容も掴んでいただいて、国ではこういう動きがあるということを最初の背景の所に入れていただいたら格式が出てくると思う。それから最後になるが、先ほど対象者を限定するかどうかの話があったが、それは働きたいという人なのか、全ての65歳以上全体かということだが、ふと思ったの

が、65歳といえば障害者の方もおられる。その障害を持った高齢者の方の視点は入っていなかったように思う。障害者の団体の方々から障害者のことを何も議論していないではないかという意見も出てくるかもしれない。高齢の障害者の方を今回の議論から外すということであれば、何らかの理屈付けをして一文入れておくべきかと思う。それから、65歳以上であれば男女の性別については関係ないという前提での議論になっていると思う。そういう意味で、ジェンダーの視点と障害者の視点について、どこかで何か触れておく必要があるのではないかと感じた。それから、言葉の問題になるが、就労機会の創出というように「創出」という言葉を使っている。前から引っかかっていたのだが、創出とは作り出すということだ。高齢者のために就労機会をあえて作り出す、つまり高齢者のために失業対策事業をするのかというような意味合いになると思う。仕事を切り出して、こういうのがあるという形で、これでどうだろうかということ提示するわけなので、創出という言葉がいいのか、それとも仕事を切り出して就労の機会を提示、お示しするというような言い方がいいのか。創出というと、何もないところにあえて65歳以上の人にどうぞこれで働いてくださいと、失業対策事業をやっているような認識に捉えられかねないので、「創出」という言葉について一度検討した方がいいのではないかと思う。

岩崎清悟会長：最後の話は、最初はワークシェアリングの話だったから、確かに創出ではないと思う。そのためにあえて新しい仕事を創出ということではない。既存の仕事をうまく分けて、パフォーマンスがあがる仕事は高齢者にお任せする、という考え方だ。そちらの方がいいかもしれない。それから、ハンディキャップの話は、あえて触れない方がいい。あえて触れると、ものすごく言い訳がましい表現になってしまう。それは実態で対応すべきだと思う。答申の中で、これは含めているとか、これは含めていないとか、書く必要はないと思う。答申の最大のポイントは、こういうプラットフォームを市の主導で作って機能させてくださいと、それを言いたいわけだ。その中で、これはできない、ではどうするか、ということを考えればいい。だから、まずはプラットフォームを立ち上げることを急ぐべきだと思う。また、時間軸ということについては、直ちに、ということになる。2025年問題を考えると、2年も3年も待てるものではない。団塊の世代はみな65歳を過ぎてしまうわけで、直ちに、なのだ。市がお金をかけなければならないとか、大きな予算を取らなければならないという話ではない。時間軸としては喫緊の課題だ。直ちにスタートしなければならない。これから何年もかけて、という話では決してないと思う。現に機能しているところも既にあるし、むしろ静岡市が遅れているくらいだと思う。それから「高齢社会」ということも出てくるが、これは「超高齢社会」とした方がいい。また、生産年齢人口の減少というのは、「少子化」によるものなので、「少子高齢化」という一つのフレーズで触れない方がいい。今度は超高齢化によって生じる社会問題として、先ほどの年金の問題があり、それがまた人生100年時代と言われる中で、その人たちの生活にまで将来に大きな不安が広がっていく。最初の私のあいさつの中に、的場委員がおっしゃるような、もう少し市としてこういうことに取り組む効果というか、最終的には生き生きとしたまちをつくらうということが書かれているが、むしろそれを、論点のところで皆さんのご意見として付けてもいい気がする。もう少し平たく言えば、年寄りが日向ぼっこしてウロウロしている、その人たちが年金収入のみで生きている社会では、若い人達に働く意欲だとか将来に対する希望などは出てこないと思う。この議論のスタートはそういうことだと思う。やはり、お年

寄りが元気で社会の役に立っているという姿を、若い人達が見て、その若い人達がそういう未来に希望を持って生きる社会、それが静岡市の生き生きとしたまちに繋がってくるということになる。議論のスタートはそこにあるので、そこをもう少しロマンティックに書いてほしい。

狩野美佐子委員：私はあまりロマンティックという言葉を使ってほしくない。もっと現実には厳しいということを鋭く切り出していただいた方が説得力あるし、マスコミの方にもインパクトが強いと思う。

事務局：現実的に厳しい中で、こうしていくことで市民や生活する人たちが将来に向かって希望を持っていけるということ、両方に出していくということか。

岩崎清悟会長：最後の「今後の取組に向けて」のところでも少しその内容が出ている。そちらで触れた方がいいと思う。

事務局：どちらに付けた方が効果的に見えるかというの、また相談させていただきたい。

岩崎清悟会長：日経ビジネスの特集で鹿児島島の徳之島の例が出ているが、高齢者が元気に働くことによって、高齢者向けの社会的な支出がすごく減っている。それを子育て施策にふり向けている。出生率は2.81である。はっきり言って、そういう社会を作りましょうということだろうし、これしか日本の再生の道はないと思っている。自分たちはいいからどんどん子どもたちにふり向けよう、それを、声を大にして言わなければならない。

酒井康之委員：7ページに「静岡市高齢者の就労促進に関する検討会議を設置」とある。この会議が何を検討して何を結論として出しているのかはよく分からないが、ここと行革審との関係性、つまり、検討会議で別途検討するが、背景で、厳しい現状の中で切実に早くやってほしいということで緊急性を訴えており、喫緊の課題の解決に向けて待ってられないから、この問題について行革審としては早くやっていくべきだという形にした方がまとめやすいか。

事務局：市全体の高齢者就労をどう進めていくのかについて、いま保健福祉長寿局でシルバー人材センターやハローワーク、そういう関係団体に入っただき、検討会議を立ち上げて、それをもっと連携してやっていくために協議会のような形につなげていくということで進めている。その中で、今回は、スタートとしては行政サービスの担い手としての高齢者ということだったため、市の業務の中で高齢者をどういう形で活用できるかということが諮問のサブタイトルになっている。市全体の高齢者就労の促進については、保健福祉長寿局の検討会議の中で、という位置づけで全体としては考えているが、その中で、プラットフォームについて検討していかなければならないので、そのプラットフォームにはどういう機能が必要かということを行革審からご意見としていただくという形で整理をしている。

酒井康之委員：そういう関係性がわかった方が、行革審で取り組んだことがわかりやすくなるかもしれない。

岩崎清悟会長：検討会議の方でもプラットフォームというのが出てきて、我々の方でもプラットフォームの存在と、そこにどういう機能が必要なのかという話が出てきた。そこで我々がプラットフォームについても答申で要望を出していく、そういうことでいいだろうし、どちらが先か後かということに触れる必要はないのではないかと。

保健福祉長寿局理事：同時並行で考えるべき話だと思う。むしろ、いまやっている高齢者の検討会議は行政の会議であり、市全体の高齢者就労の話である。だから、福祉的な話もあれば、OB

人材をどうするかという話もあり、いろいろとある。それらを一体的にできるところからやろうとしている。その中で、行革審がここは特に急ぐべきだとか、力を入れるべきだという話が出てくるのであれば、それを踏まえて先行しなければならないということで対応していくことになる。

岩崎清悟会長：例えば、行革審が答申を出して、プラットフォームが出来たとする。しかし、保健福祉長寿局の方で検討している機能として足りないものもあるだろうが、それでいいと思う。その時はそういうプラットフォームを作ればいい。プラットフォームはいくつあってもいいと思うし、ダブってもいい。行政が考えると建前で考える部分があるから、どうしても他と棲み分けをしなければならないというふうに考えてしまうが、重層で構わない。要するに多くの人のニーズにどうやったら応えられるかという視点で考えれば、ダブることもあるだろうし、それは、何も無駄でもない。あまり、位置づけ、棲み分けの部分は考えなくてもいいと思う。たまたま検討会議で検討している中でもプラットフォームの話が出た、我々からもプラットフォームの話が出た、我々の立場としてはこう考える、そういうことで答申を出していいと思う。

酒井康之委員：喫緊の課題であるというスタンスは出した方がいいと思う。

狩野美佐子委員：保健福祉長寿局の方では、いつまでにやり遂げるといような目標値というものはあるか。

保健福祉長寿局理事：保健福祉長寿局と経済局と一緒にやっているが、その会議の中では、来年度中に検討し、再来年度から3年間集中的にモデル実施していく。厚労省のモデル事業なども使いながらと考えている。ただ、いま喫緊の課題ということもあったため、できるところからやらないと、ということ、いろいろとご意見をいただきながら進めていきたいと考えている。

岩崎清悟会長：厚労省の補助的なものを使おうとすると、段階を踏んでいかないと使えないと思うので、遅れてしまうだろう。使えるようになったらその時に活用すればいい、そういう形でもいいと思う。

保健福祉長寿局理事：予算を使わなくてもできる話もあるから、それは先行して実施する。

岩崎清悟会長：そういう位置づけでこの部分も作成してほしい。

事務局：先ほどの場委員から仕事の「創出」のところでご意見をいただき、確かに検討して修正しなければならないと考えている。先ほど会長の方から、最初は「ワークシェアリング」から始まっているという話もあったことから、創出というと新しく仕事を創るという意味になるが、それよりも既存の仕事の中で高齢者に担ってもらうところと、正規職員や他の職員が担う部分とを、明確とはいわないが分けて、仕事を増やすわけではなく、既存の仕事シェアして効率よくやる、というようなイメージで切り出しのところを作っていくということでよろしいか。

岩崎清悟会長：それでいいと思う。その方が、仕事全体としての労働生産性も上がるし、パフォーマンスも上がる。そういう仕組みができるようになるのが望ましい。

事務局：それを目指して、その観点を踏まえて切り出しの方をこういう視点で、という形でよいか。

岩崎清悟会長：「切り出し」という言葉は不自然ではないと思うが、どうか。

事務局：「切り出し」の方はいいと思う。「創出」について、どちらかというと、パフォーマンスを上げていくため仕事を高齢者の方に担ってもらい、効率化していく、というような形だ。

岩崎清悟会長：将来的に民間の企業が仕事の切り出しをやっ払いこうとなったときに、どういふスタンスで仕事を切り出ししようかと考える、そこのところがわかるようにしてほしい。

望月啓行委員：いまの話に関連して思ったのだが、最初の4ページのところで、民間企業のロールモデルになるような切り出しを考えていこう、そういうようなことが書かれているが、6ページの下段の事例は、最初の視点も当たり前のことだし、最後の期待される効果についても、ロールモデルにならないので、もう少し工夫できないか。民間でいま一生懸命やっているのは、人材不足の面もあるが、それこそ生産性の向上や働き方改革などである。そこにどう結びついていくかといったことを書いた方がいいのではないか。

岩崎清悟会長：先ほどの場委員がポンチ絵のお話をしていたが、役所の仕事を具体的に検討したので、それをポンチ絵にしてはどうか。ここは相談業務とか、ここは決定、判断業務とか、そういうものを、具体的にポンチ絵に描いて、どういふ切り出しの仕方をすると、全体の仕事の効率が上がったりパフォーマンスが上がったりするのかということを検討の結果として描く。これを通じて、切り出しの仕方にはこんな視点があるというのを書いてはどうか。

望月啓行委員：このまとめ方だと中小企業に応用ができない。少なくとも応用ができるような形にまとめてほしい。

岩崎清悟会長：順番をひっくり返して、先に具体的に切り出しをした事例を挙げて、それをできればポンチ絵で描いて、それらを通じて切り出しの視点をいくつか例示する、そういうふうにすればいいのではないか。

事務局：起承転結の話もいただいているので、最後に結論を付けるということも含めて、検討して相談させていただきたい。

岩崎清悟会長：それでは、「(1) 高齢者の就労機会の創出」についての議論はこの辺で終わりにしたい。ここで5分程度休憩を取る。

《休憩》

岩崎清悟会長：それでは会議を再開する。次のテーマである「高齢者の就労促進に向けたプラットフォームに求められる機能とそのあり方」について、事務局より説明をお願いしたい。

《事務局から説明》

岩崎清悟会長：この部分については、ご意見がある方から伺いたい。

望月啓行委員：先ほど会長が言われたホールディングのような形でという意見についてだが、この部分は、私もいろいろな問題に対して市役所や県庁、商工会議所と一緒にやったりするが、市役所が良いところもあるし悪いところもある。県庁がすごく能力あるところもあるし無いところもあるし、商工会議所などもすごく長けているところもあるし、市役所が持っていないような非常に高いノウハウを持っていたりする。そういうときに同じ方向であれば、得手不得手があるような機関が協力して何かできないか、という趣旨で発言させていただいた。

岩崎清悟会長：「市の主導による構築と関係機関の参画」の部分に対する私の意見を言わせていた

だと、まず、既存のいろいろな就労支援機関が集まった上に、ホールディング会社のようなものを作ることについてだが、そうした場合に誰が責任を持つのか。この前提は、棲み分けというか、ダブってはいけないという考え方がある。これは役所の縦割りの典型的な考え方だが、今回の話はダブって構わないと考えた方がいい。ダブっていいからこそワンストップの窓口になることができる。就労したいという高齢者が最初にどこに行くのかについて、シルバー人材センターやハローワークとか既存のところに行く人は少ないが、それは、そういう場所だと決めてしまっているからだと思う。そうではなくて、大きく構えた窓口のあるプラットフォームのようなものを作ったらどうか。そこにニーズが集まって、既存の組織でそのニーズに合う適切なものがあればそこに繋がればいいし、既存の組織にはなくて、自分たちのデータベースの中でうまくマッチングできるものはそこで実現させればいい、そういうような形のものを考えていくべきではないか。どちらかという、就労したいという人が真っ先に飛び込んで来る、そういう窓口にしたい。

望月啓行委員：これが本当に強力な、静岡市のすべての組織より非常に強い組織になるのが一番いいことだと思う。でも、現状を見れば、やはりある程度切磋琢磨した方がいいと思う。確かに、一番のベストな理想は、強力な組織があるのが一番いい。

岩崎清悟会長：市の方といろいろと話ながら自問自答したのだが、これを静岡市の中に置いた場合、一体どの局が主管するのか、あるいは共管といった場合にどういうふうになるのか。そうした議論の中にプラットフォームの話を書きたくない。だから、市は経費を負担しても、その運営はどこかに任せる、そういう組織にしたい。具体的にどういうことかという、商工会議所の中にこのプラットフォームを市の委託事業として置く。そういうことをイメージしている。会議所は 13,000 社の会員がいるから、仕事の切り出しを各企業にお願いする一番近い立場にある。中小企業の支援なども行っており、そこに必要な人材を送り込んで、機能させていく。プラットフォームについてはそういう形を考えている。具体的に何がどういうふうに、ということをもまず考えていかないと言葉だけで終わってしまうから、そういう絵を考えてみた。それでいいかどうかは議論の中で皆さんに伺いたいと思う。調べてみたら、既に川崎市にそういう機能を持っている商工会議所があって、高齢者のマッチングを行っている。だから具体的にそういう姿を描けるのではないかと考えている。

内野孝宏委員：いろいろな機能を持たせたいということについて、いろいろな角度から触れてまとめていただいている。私も既存のシルバー人材センターやシニアバンクなどの就労支援機関の実態をよくわかっていないのだが、あまり機能しているようには見えない。結局、働きたい、こういうことをやりたいという人たちの登録について、登録してもらうためにはこの仕事もある、あの仕事もある、ということをどんどんやって、仕事を出してくれば登録者数も増えていくのではないと思う。全国版でクラウドワークスがいかに仕事を持って来るかということをして仕事にしており、登録者数も毎月何百人も何千人と増えている状況だ。シルバー人材センターには申し訳ないが、どうしても庭の手入れとか何とかの修理とか、私だけかもしれないがそういうイメージがこびりついてしまっている。そういう状況の中で、形だけ連携しようといってもうまくいくのかが疑問だ。また、実際に斡旋というような話になると、免許が必要で、農協なども免許を取り始めたと聞く。斡旋もするのであれば、商工会議所も免許を取ることも

必要になる。それから、供給側の仕事をいかにたくさん切り出してもらうかということに関して、国の制度、地方創生という話の中での助成金制度が一つの魅力だが、こういう制度があると言いながら企業を訪問する、セミナーを開催するなどして周知徹底していけば、では仕事をお願いしましょう、ということにも繋がってくるのではないか。やはり、インセンティブのようなものがないと、なかなか進まないのではないかと感じている。

小林敏宏委員：会長が言われたように、他の行政で成功している事例などを参考にしながら、きちんと機能するようなものにすべきだ。そういう意味では、先ほどおっしゃった商工会議所だとか、そういう実働で動いているようなところが相応しい。市が主導という、なんとなく業務になってしまいそうだから、具体的には商工会議所の中に置きながら関わっていくアイデアはいいと思う。ある程度民間もそこに入らないと動かない気がする。

西村やす子委員：この時点の議論と2年後3年後では、人の意識がまず変わっていると思う。少し話は逸れるが、私は大学生のころは、結婚するまでが仕事だと思っていた。周りもそうだったが、自分のライフプランの中で、結婚や出産が節目になっていた。だが、いまは、妊娠している女性に話を聞くと、一生働くと言う。世の中の流れの中で、その時代で自分たちの人生をこういうふう、過去の形ではなく、自分たちはこうなっていかなければならないというふうに変化が来てきている。いま、高齢者の働き方について、私たちがここで話をしているが、先ほどの日経ビジネスに書かれているような話がこれから1年2年の間に起きてくると、退職してから職を探すためのプラットフォームではなく、その準備をするために必要な情報をプラットフォームに求めていくことになるのではないかと思います。実際に仕事を探すという、いわゆるハローワーク的な部分もちろん必要だが、ライフプラン、どう自分の人生を終わらせるかということを考える人々が、情報を取りに行くというときに必要なプラットフォームということで、刻々と変わるのではないかと思います。だから、ここに書かれているようにいろいろなプラットフォームのあり方があるが、どんどん変わっていくプラットフォームを作っていくことが大切ではないか。

岩崎清悟会長：そのとおりだと思う。どういうふうに変えなければならぬか、それはプラットフォームが動き出さないと見えてこない。だから早くやらなければならない。早くやるにはどうしたらいいかを考えると、一番動きやすいところは商工会議所だと思う。つまり会員の企業に対して、直接仕事を切り出してもらう機能をしっかり持つ、それからセミナーなどを開いて、こういう切り出しの仕方をするのだと言えば、おそらく人材不足に悩んでいる企業で、うちの仕事をこのような形で切り出してみようというところが出てくると思う。まさにその仕掛けをプラットフォームが作っていかなければならない。例えば、そういうセミナーを開いたり、周知をしたりというコストぐらいは市に負担してもらわないとならない。だから、先ほど言った、市は経費を負担してその運営はどこかに任せて、とはそういう意味である。そして、市の経済局や保健福祉長寿局の方々が関わっていけばいい。それから、プラットフォームで働く人たちは経験ある高齢者ということがいい。ここが、これまでの既存の就労支援機関と何が違うかという、こちらから能動的に仕事の切り出しを働きかける、というところが違うが、行政にはいままでなかった仕事だからできないと思う。以前、県の産業成長戦略に関わっていたが、県の職員の方に中堅企業を全部回ってもらうことからスタートした。そのことが、県庁の経済局

の人達のものすごいストックになっている。企業を回ることで、経済の実態を把握したので、次にどういう政策を出せばいいかが分かってくる。行政の仕事はこういうふうにならないと変わらないと思うし、一番大事なところだと思う。でも、今回のもので、それをいきなりやれと言われても無理である。だから、商工会議所等の企業との接点を持っているところに任せて、行政の人達がそこに出て行って一緒にやればいい。そうすると、まさにアクティブな仕事の切り出しを行い、それによってデータベースもできてくるし、仕事を求める人についても、知識や能力がある人ばかりではないという実態も分かってくる。そして、この人たちのためにどうすればいいのかについて、また新たに考えていけばいい。全てをプラットフォームで解決しようなどと考えなくてもよく、窓口でいろいろなニーズを集めて、これは別のところで解決手段を見つけようということでもよいと思う。これがプラットフォームをまとめようとしたときの具体的なイメージである。

内野孝宏委員：外部委託にしてほしいというのは、市役所の人達のためでもあると思う。市の人達もかなり実績を求められて、予算でいかに成績を上げていくか、1年単位でやっているというイメージがすごく強い。そうした中で、長い目で見てこういう仕組みを作ったりする仕事というのも、最初はそんなことをやって本当に実績は上がっているのかという話からどうしてもスタートしてしまうということもある。商工会議所、最近は産業支援財団などもあるが、いずれにしてもそういう団体に委託して、そして高齢者に従事してもらおうということが重要だと思う。

岩崎清悟会長：そういう組織に市の職員が出かけることによって、仕事の見方が違ってくる。今回の答申とは直接関係のない話だが、これこそが行政改革だ。本当のニーズというのは、机の上に座っていてもわからない。それをこの事業を通じて浸透させればいいと思っている。

的場啓一委員：商工会議所にプラットフォームを委託するという話だが、答申書案の12ページの運営体制の整備の2段落目では、一部を専門機関に委託することが考えられると書いてある。一部であれば委託していいという書き方だが、市主導にこだわる理由というのが何かあれば教えてほしい。

事務局：前回の会議で、プラットフォームについては、求人・求職のデータを集めるということで、信頼性を高めるためには市が主体となって運営すべきだというご意見があったため、そのように記載した。その時点では、具体的な運営として、どういうところが担うのかについての明確なご意見はなかったため、運営は市が主体となって、と言う形にしてある。また、NPOに委託して婚活事業を行っている事例のご意見があったので、その内容を参考にさせていただき、ここで一部委託に触れている。

岩崎清悟会長：審議の過程だから、そこを変えてもよいと思う。極端に言えば、その機能の一部ではなく、その機能を商工会議所等の公的な専門機関に委託する、という書き方にしてもよい。そうした場合に、保健福祉長寿局の方では何か問題はありますか。

保健福祉長寿局長：二つの方向性があると思う。いま話が出ている委託するという方向性と、最初の頃に話に上がっていたノウハウを持った人材を市の職員として受け入れる、この二つの方向性がある。どちらでもよく、まずやるということが大事だと思う。先ほど西村委員がおっしゃったような、どんどん変わっていくプラットフォームであってほしいということは、保健福

社長寿局としても非常に思うところである。プロフェッショナルなノウハウを持った人材の活用で中小企業の課題解決につなげるということは、いま足りていないところで、そこから始めるということはあると思う。また、福祉の分野ではいろいろな地域の課題がある。見守りだとか日常支援だとか、日常の買い物の足だとか、いろいろな課題を事業化して、それを高齢者の活躍の場にしていく、就労の受け皿にしていくという、一方でそういう方向性もこれからやっていかなければならないと考えている。やっていくうちに、プラットフォームの機能をどんどん付加していくことも考えられる。もちろんそれぞれにいろいろなプラットフォームが並列するという形でもいいかもしれない。どちらがいいというのは、やってみなければわからないと思う。

岩崎清悟会長：見守りなどの話になると、会議所からは少し外れてしまうかもしれないので、そういうニーズがすごくあるのであれば、市の方でまたそういうプラットフォームを考えればいい。それから、市の中に置いたとした場合だが、うまく機能するのだろうか。市のどこに置くのかということもあると思う。

保健福祉長寿局長：高齢者就労の検討については、経済局と保健福祉長寿局とで連携しながら行っている。行革審からの答申をいただいた上で、国の助成の活用を含めて、財源をどういうふうに確保して、どちらの局でどういうことができるのかということを経験しながら検討しながら、大至急進めていこうとしているわけだが、結局は、複数の局と連携しながらやっていかなければならないことになる。そうした中で、プラットフォームが別々のものになって、それを全部最終的に連携させるのか、それとも市の中でどこの部署に置くかというのは難しい問題なのだが、何かの組織を一つ作ってそこに人を受け入れてやっていくというのも方法としてはあるかもしれない。どちらにしても乗り越えていくハードルは非常に高いものがある。

望月啓行委員：市がやるならどこがやるのか、ということについては、どうしても無理が感じられる。会長が言われた商工会議所が一番いいと思う。民間企業のどこを切り出すのかは市ではできないと思う。

保健福祉長寿局理事：市役所の職員はできないが、専門的な人を雇う形であればできる。

岩崎清悟会長：公的な機関でないとクレジットという意味において、みなさんの信頼を受けて協力してもらうことはなかなか難しい。商工会議所はある意味では公的な機関なのでそこは大丈夫だろう。あとは、予算的な手当として、厚労省の補助金は、商工会議所がやるということになると使えないのか。

保健福祉長寿局理事：少し違うかもしれない。

岩崎清悟会長：例えば、協議会の中にその実働部隊として商工会議所が参加しているという形にすれば、会議所の活動に対して、全体予算の中から支出するということはできると思う。

保健福祉長寿局理事：それは有りうらと思うが、いまスケジュール感だと、それをしようとする来年からになる。先に行うということであれば、また他のやり方を探さないといけない。

岩崎清悟会長：いわゆる実質的な共管のような形で、保健福祉長寿局と経済局が、それぞれの目的、前者は健康寿命を延ばそうという話だし、後者は高齢者の就労促進や人手不足を解消しようという経済問題の話になるが、それぞれで予算を確保して、それを合わせて会議所で活動してもらおうということではできないのか。

保健福祉長寿局理事：やろうと思えばできると思う。

事務局：2本の事業に分けて委託するという方法はないことはない。

岩崎清悟会長：そのパフォーマンスはどこから出てくると言えば、健康長寿によって市の将来の公費負担が減ることになる。当然できると思う。

総務局長：目指すところは同じ健康長寿ということになってくるが、切り口が違うので、うまく整理できるかは難しいところだが、市にとっていいことをしようとしているので、そこを問題視する人はいないと思う。そこは知恵を絞って検討したい。

小林敏宏委員：先ほど専門の人を雇うか、委託するかということがあったが、市に専門の人を雇ったところで本当に機能するかは難しいと思う。人選だけでも時間がかかる。急ぐのであれば、いまは実を取った方がいいのではいか。

岩崎清悟会長：市の職員、経済局なり保健福祉長寿局の関係の方々が、そこに入っていく。その方が、パフォーマンスが高いし、みなさんのためにもなる。ただ、答申書に商工会議所を具体的に記載することは、市としてどうか。

事務局：委員の皆さまの方でそういう形でこの方向をとということであれば、そういうことで記載するが、先ほど他の委員からも意見があったが、事業化することについて、例えば予算をとって商工会議所に委託事業として経済局と保健福祉長寿局から事業を出すとか、スケジュールを立てて31年度事業に盛り込むというのをここで明言し、約束することは難しい。

岩崎清悟会長：そこは市長が答申をどう受けるかである。

望月啓行委員：公の答申なので、それに対しては、回答をいただかなければならない。

岩崎清悟会長：もう少し踏み込んで、人員と予算を確保して、そういうプラットフォームに市が参画して、と書くこともおかしいことではない。

狩野美佐子委員：そう思うが、商工会議所という具体的な名前を出すよりは、関係機関とすることでは駄目なのか。

岩崎清悟会長：関係機関という言葉がたくさん出てくる。その中でまた関係機関とすると、どこなのかがわからなくなる。

望月啓行委員：我々のような中小企業からすると、商工会議所は実務的なことから見てもベストだとは思う。情報源としても一番活用している実績がある。

岩崎清悟会長：商工会議所は、ほとんどの企業が会員となっているので、人材を供給する立場にもなれるし、仕事の切り出しについても、率先して大きな企業から行ってもらいたい、例示してほしいということもできる。そういった意味で、商工会議所に委託することはいいと思う。ただ、商工会議所ではNPOや見守りなどの部分は抜けてしまう可能性はあるので、その部分は市がカバーする。

酒井康之委員：逆に、市側として、実はやりたいことがあって、それを先にプラットフォームで使われてしまうと困るということがあれば、はっきり言ってもらった方がいい。

保健福祉長寿局理事：市が考えているものはもっと広がりのある、全ての高齢者のニーズを拾えるようないろいろなメニューを用意することだ。あとは、働き方改革のようなものも踏まえながらやっていく。いま働いている人がどう長く働けるかというものもあるので、先行してプラットフォームについて商工会議所で、という議論があるのであれば、それとは別の形でやりなが

ら、うまく整合性をとりながら進めていくことになる。

岩崎清悟会長：全体として、というのは、やはり市でやらなければならない。全ての高齢者のニーズを拾い上げるという役割は市にしかないと思う。だが、今回のものは、それとは決して矛盾していない。両立できる気がする。

保健福祉長寿局理事：商工会議所で全てやるという形で触れると混在するので、何をそこにやってもらうかということを確認するのがいい。

岩崎清悟会長：審議会としての方向性だが、イメージとしては商工会議所にプラットフォームの機能を持っていただく方向で進め、そこで民間企業を含めて仕事の切り出しをしてもらい、高齢者のニーズを集める、そういうことをプラットフォームでやっていく。もちろん、全てのニーズに応えられるわけではないから、それは別に議論している検討会議の方のプラットフォームであったり、既存の機関と連携しながらやっていく、こういうイメージとなる。これができることならポンチ絵を入れて説明した方がいい。

事務局：そのプラットフォームがこういうところを担っており、担い切れていないところはこういうところと連携してやっていくというポンチ絵でよろしいか。

岩崎清悟会長：そうだ。商工会議所という名称を直接出すのがはばかれるのであれば、こうした例は既に川崎市で商工会議所が実施していると書いてもいい。これは事実である。なお、「婚活事業」については省略してもいい。それでは、その方向でまとめていただきたい。プラットフォームのところの順番だが、先に機能を持ってきた方がいいと思う。

事務局：プラットフォームのあり方について、その機能を踏まえると、こうあるべきであり、こういう運営が一番効率的ではないかというような流れにして、こういうプラットフォームにしてほしいというご意見をまとめとして作るということではよいか。

岩崎清悟会長：そうだ。機能の順番についても、民間企業にあるいは行政に対して切り出しを要請する機能を最初にして、そのあとに、職のデータベース、職を求める人のデータベース、それらをマッチングして、その後に必要であれば既存の就労支援機関へつなぐ、そういう順番にした方がいい。

事務局：まず、求人データを集めるためにどういうことをしたらいいか、さらに集めた求人データを求職者にうまく出していく、その中で他のところとも連携してやっていく、そういう順番でよろしいか。

岩崎清悟会長：それでいい。先ほど申し上げたように、直接プラットフォームが働きかけをして、仕事の切り出しを促進していくという機能、例えばモデル例を示すためにセミナーを開催するとか、そういうことを、最初にプラットフォームが本来やるべき機能として書いておいた方がいい。それでは、3番目の「高齢者の就労意欲の向上」に移る。先に事務局から説明をお願いしたい。

《事務局から説明》

岩崎清悟会長：シニアサポーター制度というのは地域貢献活動を対象にしているが、極端に言えば、年金受給を控えている中で就労していることをポイントの対象にする、そういうことも考

えられるのか。

理事：ボランティアをされている方に対するささやかな感謝の気持ちという趣旨である。

岩崎清悟会長：そうすると、今回の就労のことは関係がないかもしれない。むしろ、リカレント教育に対する取組に触れてはどうか。市内には常葉大や県立大、静大もある。今後、ITとかIoT、AIで、どんどん仕事の内容が変わってくる。そういう新しいデジタル化の流れに対応できるような基礎的な知識を学ぶ機会を、市の方で例えば大学に講座を作って市民や高齢者に受けてもらうなど、そういう機会を増やしてもらいたい。パソコンのエクセルも触ることができない中で仕事をやらせてくれと言っても、そんなにできることはないと思う。

事務局：生涯学習のようなどころもあることから、それを含めて確認してどういう位置づけで書けるか検討したい。

岩崎清悟会長：就職のマッチングということだけでなく、65歳を過ぎても働ける環境づくりについて支援することも必要なのではないかと思う。

狩野美佐子委員：市は市民カレッジやお茶の学校など、盛んに生涯教育の充実を図っていると思う。その部分をもう少し活発に進めることではどうか。

事務局：生涯学習センター等でパソコンやICT関係の講座のようなものがあれば、そういう取組をさらに広めて進めていくということがあるだろうし、いま会長がおっしゃったように大学と連携してということもあると思う。

岩崎清悟会長：65歳になってからでは間に合わないと思う。人生設計を50歳半ばからしなければならぬ。そのお手伝いをするような仕組みを考えることが必要ではないか。本来であれば企業がやればいいのだが、中小企業は絶対にできない。人材教育にそんなに時間とお金をかけることができない。市が、その先の就労を実現させるための施策として用意するべきではないか。

小林敏宏委員：ポリテクセンターなどでもやっている。そういうところと連携すればいい。

事務局：勤労者福祉センターでも行っていたような気がする。さらに高齢者が増えていくことを踏まえて、リカレント教育も含めた準備、キャリアデザインという意味での準備、そういうようなところも書きつつ、ここに位置付けてみたいと思う。

岩崎清悟会長：それこそ市が本来業務としてやるべきことだと思う。

小林敏宏委員：個人的な意見になるが、できれば静岡らしさとか、あるいは静岡モデルのようなものをぜひここに入れてもらいたい。静岡というのは、気候温暖で食も豊かである。だから健康で長く働ける環境作りが必要だということ。それから会長が先ほどおっしゃった、元気で働ける高齢者を増やすことが行政の財政的な負担を軽減させる、それを子育て世代に充てていく。そして最後に、子育て世代や若年層と高齢者が共に働きやすい環境を作る。そういうまとめ方にしていだければと思う。

岩崎清悟会長：それはいい意見であると思う。

的場啓一委員：学び直し、リカレント教育に関する情報提供になるが、文科省が職業実践力育成プログラムの認定というのを始めていて、各大学がその認定大学になろうと切磋琢磨している。私の大学もその大学に認定され、具体的にこの4月から40歳、50歳の方が英語の教員資格を取りたいと入学されてくる。静岡市は静岡大学などと包括連携協定を結ばれていることから、

積極的に大学の力を発揮していただいて、静岡市の労働者の受入れを前向きに検討していただけるような努力をしていただきたい。それから、小林委員がおっしゃったように、静岡らしさというのはやはり必要だと思う。住みやすいまちであるということ、静岡市民だけをターゲットにするのではなく、県外からも静岡市に行けば高齢者になってからも仕事も見つけられるし働くこともできるというようなことまで書き込んでおいたらどうか。そして、これは最初に載せるべきか、最後に載せるべきか悩ましいが、客観的なデータとして、最近老後破産とか高齢者破産という言葉が増えてきている。それもここ数年で倍以上に増えていると聞く。だから、そういうこともあると書いてはどうか。

岩崎清悟会長：そこは13ページに書き込もうと思っている。就労意欲の向上ということで、要するに年金を当てにした人生設計という意識を転換しないと駄目であるということを書きたい。

的場啓一委員：全国的な数値とともに、静岡市の高齢者の実際に自己破産された方の人数やパーセンテージがもし出れば、すごくリアリティがあり説得力がある。日弁連などで掲載されているのは全国レベルの話になっている。静岡市で無理なのであれば静岡県データのデータでもいいと思う。

事務局：データは確認してみる。

狩野美佐子委員：17ページの下から6行目だが、「それによって市外に流出した若年層が本市に戻って来る可能性もある」とあるが、現実問題として、若年層をとどめておくというふうにした方が、説得力があるのではないか。

岩崎清悟会長：ここは補強しなければならないと思っている。現役世代がその後に自分の将来を思い描くことができるということだけではなく、先ほど言ったように、政策を子育て世代や若年層にシフトしていくということで、やがて若い人達が住むようになる、ということ、我々の意見として書いてもいいのではないか。高齢者が働いて将来の財政負担が減った分は若い人達の子育て支援に使っていく。行革審としてそこまで書いてもいいと思う。

事務局：ここはそのような方向で再度文案を作成する。

総務局次長：今日の議論で、最終的にそろそろまとめの段階になるが、この制度が出来あがると、高齢者にこういういいことがある、役所もこういういいことがある、ということでお話をいただいている。どこにお願いするかは別として、商工会議所という話が出てくると、そういうところをお願いするときに、企業にとってもこういうところにあるといいことがあると、人手不足という話は伺っているが、企業にとってもこのプラットフォームを使うとこんないいことがあるということがもう少し話が出てくると、バランスが良くなると思う。

岩崎清悟会長：おっしゃるとおりだ。人手不足だけではない。例えば、他の会社に勤めていた高齢者が入ってくることによって、企業に変革を促すケースが多い。つまり、会社によってずいぶん違うやり方をしている、ということは中にいると意外と見えない。行政もそうだと思う。行政も民間と最近交流していると思うが、やはりずいぶん違うそう。経験や知識を積んだ高齢者であればあるほど、それに気づくことが多い。それによって仕事の業務フローを変えることができる、そうした効果も耳にしているので、そのことを触れてもいいかもしれない。事務局にはたくさんの手間をかけることになり申し訳ないが、ようやく骨格となる、それらしき議論もできたと感じている。ぜひうまくまとめてほしい。

事務局：全体の論調も、答申らしいものにするということを心掛けて、再度案を作りご相談させていただきたい。

岩崎清悟会長：今日はすごくいい議論をさせていただいた。それでは、これで、第15回行財政改革推進審議会はこれで終了とする。

静岡市行財政改革推進審議会

会 長 岩 崎 清 悟